

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業一覧表

(令和6年度実施計画事業)

- 令和6年度実施計画事業の歳出決算総額は約6億4,834万円となり、歳出一般財源に充当した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は合計で約6億4,628万円になりました。
- 物価高騰やエネルギー価格の高騰が続く中、低所得世帯への支援のほか、価格高騰の影響を受けている病院や学校、事業所等への支援により、運営安定化と市民・施設利用者等への負担増の抑制を図る事業などを実施しました。

(単位:円)

| No | 事業名称 | 事業の概要 | 経済対策分野 | 最終予算額 (予備費・流用 含む) | 決算額 | R7 | | 予算 執行率 | 地方創生 臨時交付金 充当額 | 事業効果 | 担当課 |
|----|--|--|-----------------|-------------------------|-------------|-------------|------------|-----------|----------------------|--|-----------------|
| | | | | | | R6 実績 | R7繰越 実績 | | | | |
| 1 | 住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援地方給付金、低所得者支援及び定額減税調整給付金(給付金・定額減税一体支援) | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (令和5年度住民税非課税世帯7万円給付、令和5年度均等割のみ課税世帯10万円給付、令和6年度住民税非課税世帯10万円給付、令和6年度均等割のみ課税世帯10万円給付、こども加算5万円、定額減税調整給付金) | I. 物価高から国民生活を守る | 427,882,168 | 360,364,657 | 360,364,657 | 0 | 84.2% | 360,274,657 | 令和6年8月までに支給を開始し、物価高騰の影響を受けている新たな住民税非課税世帯等に対し、必要な支援ができたといえる。 | 福祉課/ 税務課 |
| 2 | 低所得者支援及び定額減税補足給付金 | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (令和6年度住民税非課税世帯3万円給付、こども加算2万円、不足額給付、事務費) | II. 物価高の克服 | 184,241,000 | 146,831,094 | 83,383,662 | 63,447,432 | 79.7% | 146,831,094 | 令和7年2月までに支給を開始し、物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯等に対し、必要な支援ができたといえる。 | 福祉課/ 税務課 |
| 3 | 公立学校等物価高騰対策事業 | コロナ禍における電力等高騰による負担増を踏まえ、公立学校等において増加している燃料費、電気使用料のかけ増し経費に対する支援を行うことで、学校運営の安定化を図る。 | II. 物価高の克服 | 20,112,424 | 20,112,424 | 20,112,424 | 0 | 100.0% | 20,112,424 | 電気料金等高騰の影響を受ける市内全ての公立小中学校及び給食センターへの支援を行うことで、学校運営の安定化を図ることができたといえる。 | 学校教育課/ 教育政策課 |
| 4 | 公立病院物価高騰対策支援事業 | 物価高騰の影響を受けている公立病院に対して支援金を交付することで、医療機能の維持を図り、地域に必要な医療提供体制の確保に資する。 | II. 物価高の克服 | 68,000,000 | 68,000,000 | 68,000,000 | 0 | 100.0% | 68,000,000 | 対象医療機関への給付率100%、令和6年度末時点での対象医療機関の年度末事業継続率100%となっており、物価高騰による費用負担増に対して支援になったといえる。 | 医療政策課 |
| 5 | 公立保育所物価高騰対策支援事業 | 物価高騰の影響を受けている公立保育所等に対し、光熱水費等のかけ増し経費について対応することで、サービス提供の安定化を図る。 | II. 物価高の克服 | 3,490,147 | 3,490,147 | 3,490,147 | 0 | 100.0% | 3,490,147 | 物価高騰分を保護者に転嫁することなく、公立保育所の安定的な管理運営が行えており、事業効果が十分発現しているといえる。 | 子育て応援課 |
| 6 | 私立保育所等物価高騰対策支援事業 | 物価やエネルギー価格等の高騰による負担増を踏まえ、私立保育所等に対し、安定した運営のために電気代等に係る支援金を給付する。 | II. 物価高の克服 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 0 | 100.0% | 600,000 | 私立保育所等の事業廃止件数は0件であったため、十分な事業効果が発現したといえる。 | 子育て応援課 |
| 7 | 学校給食負担軽減事業 | コロナ禍以降も続く円安基調からの原油価格高騰や原材料費高騰に加え、天候不順や人件費上昇等から来る米や野菜の価格高騰によって上がり続ける学校給食原材料費を公費で補填することにより、保護者への負担軽減を図るとともに、これまで通りの食料量や栄養バランスを保った学校給食の提供を行う。 | II. 物価高の克服 | 4,723,438 | 4,723,438 | 4,723,438 | 0 | 100.0% | 4,723,438 | 物価高騰分を保護者に転嫁することなく、これまで通りの食料量や栄養バランスを保った学校給食の提供を行うことができたことから、保護者負担の軽減につながったといえる。 | 教育政策課 |
| 8 | 府中市保健福祉総合センター物価高騰対策支援事業 | 物価高騰の影響を受けている府中市保健福祉総合センターの維持管理に対し、光熱水費・燃料費等のかけ増し経費について対応することで、施設維持の安定化を図る。 | II. 物価高の克服 | 2,171,561 | 2,171,561 | 2,171,561 | 0 | 100.0% | 2,171,561 | 電気料金等高騰の影響を受ける保健福祉総合センターへの支援を行ったことで、施設運営の安定化を図ることができたといえる。 | 健康推進課 |
| 9 | 生涯学習センター物価高騰対策支援事業 | 物価高騰の影響を受けている生涯学習センターの維持管理に対し、光熱水費・燃料費等のかけ増し経費について対応することで、サービス提供の安定化を図る。 | II. 物価高の克服 | 2,254,774 | 2,254,774 | 2,254,774 | 0 | 100.0% | 2,254,774 | 電気料金等高騰の影響を受ける生涯学習センターへの支援を行ったことで、施設運営の安定化を図ることができたといえる。 | 教育政策課 |
| 10 | 公民館物価高騰対策支援事業 | 物価高騰の影響を受けている公民館の維持管理に対し、光熱水費・燃料費等のかけ増し経費について対応することで、施設維持の安定化を図る。 | II. 物価高の克服 | 3,323,764 | 3,323,764 | 3,323,764 | 0 | 100.0% | 3,323,764 | 電気料金等高騰の影響を受ける市内の各公民館への支援を行ったことで、施設運営の安定化を図ることができたといえる。 | 教育政策課 |
| 11 | 畜場物価高騰対策支援事業 | 物価高騰の影響を受けている畜場施設の維持管理に対し、光熱水費・燃料費等のかけ増し経費について対応することで、施設維持の安定化を図る。 | II. 物価高の克服 | 6,542,301 | 6,542,301 | 6,542,301 | 0 | 100.0% | 6,542,301 | 電気料金等高騰の影響を受ける市内の各畜場への支援を行ったことで、施設運営の安定化を図ることができたといえる。 | 市民課 |
| 12 | 指定ごみ袋製造経費高騰対策事業 | 物価や人件費の高騰等による市指定ごみ袋の製造コストの上昇が避けられない中、市指定ごみ袋の価格上昇を抑制するために製造事業者へ補助金を給付することで現行の販売価格を据え置くこととし、物価上昇の影響を受ける市民に新たな負担を求めることなく生活を支援する。 | II. 物価高の克服 | 2,981,000 | 2,914,680 | 2,914,680 | 0 | 97.8% | 2,686,650 | 指定ごみ袋価格の据え置きにより、市民に負担を求めることはなかったため、十分な事業効果が発現したといえる。 | 環境整備課 |
| 13 | 防犯設備機器設置補助金 | 物価高騰の影響を受けた消費下支え等の生活者支援として、市民が強盗や詐欺被害防止対策のために導入する、録画機能を備えたカメラ付インターフォン等の設置費用の一部を補助することで、市民の負担を軽減するとともに、安心安全な生活環境の確保を図る。 | II. 物価高の克服 | 500,000 | 500,000 | 0 | 500,000 | 100.0% | 500,000 | アンケートにより、96%の申請者から「安心できるようになった」と回答があり、補助事業効果が十分発現したといえる。 | 総務課 |

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業一覧表

(令和6年度実施計画事業)

| No | 事業名称 | 事業の概要 | 経済対策分野 | 最終予算額 (予備費・流用含む) | 決算額 | | 予算 執行率 | 地方創生 臨時交付金 充当額 | 事業効果 | 担当課 | |
|----|-----------------------|---|-----------|---------------------|-------------|-------------|------------|----------------------|-------------|---|---------------|
| | | | | | R6 実績 | R7繰越 実績 | | | | | |
| 14 | 介護・障害福祉サービス物価高騰対策支援事業 | 物価高騰等による負担増を踏まえ、介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所等に対し、光熱水費・食料費・燃料費等のかかり増し経費に対する支援を行うことで、負担の軽減を図る。 | Ⅱ. 物価高の克服 | 10,010,000 | 9,450,000 | 9,450,000 | 0 | 94.4% | 8,313,000 | 受給者の事業廃止は0件であり、事業効果が十分発現したといえる。 | 介護保険課 /福祉課 |
| 15 | 住民税均等割のみ課税世帯に対する支援金 | 物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して、生活・暮らしの支援を行うため、1世帯当たり2万円を給付する。 | Ⅱ. 物価高の克服 | 18,000,000 | 16,460,000 | 11,760,000 | 4,700,000 | 91.4% | 16,460,000 | 令和7年2月までに支給を開始し、物価高騰の影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯に対し、必要な支援ができたといえる。 | 福祉課 |
| | | 合計 | | 755,432,577 | 648,338,840 | 579,691,408 | 68,647,432 | 85.8% | 646,283,810 | | |